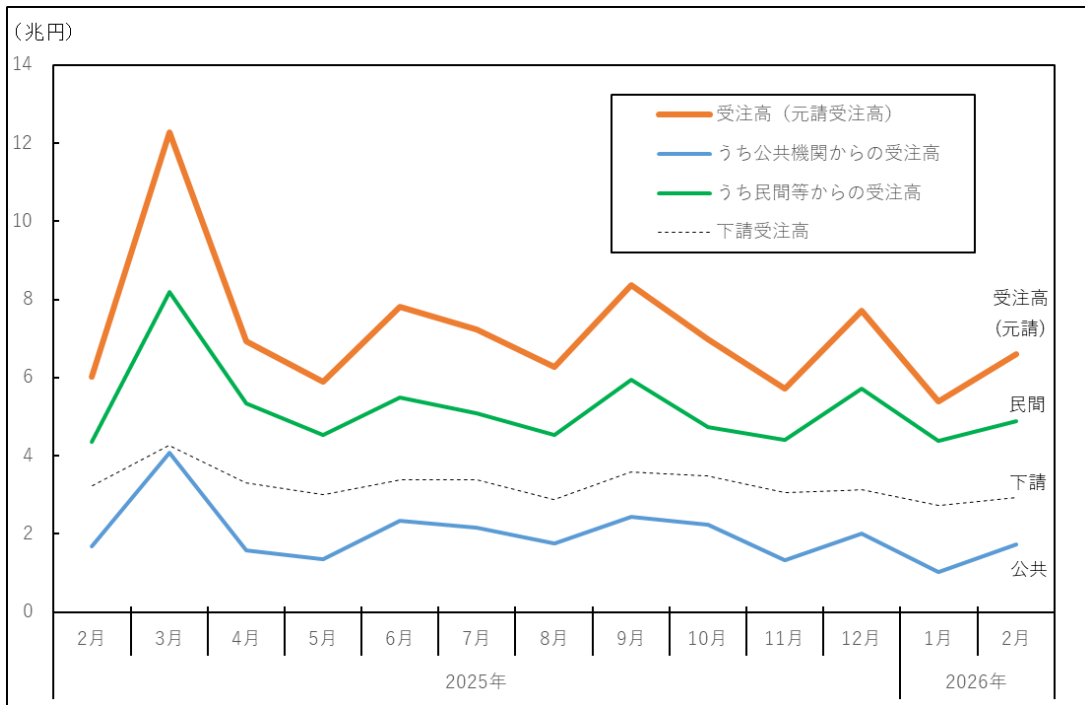


国土交通月例経済（令和8年4月号）概況

I 建設分野

1. 建設工事の元請受注高

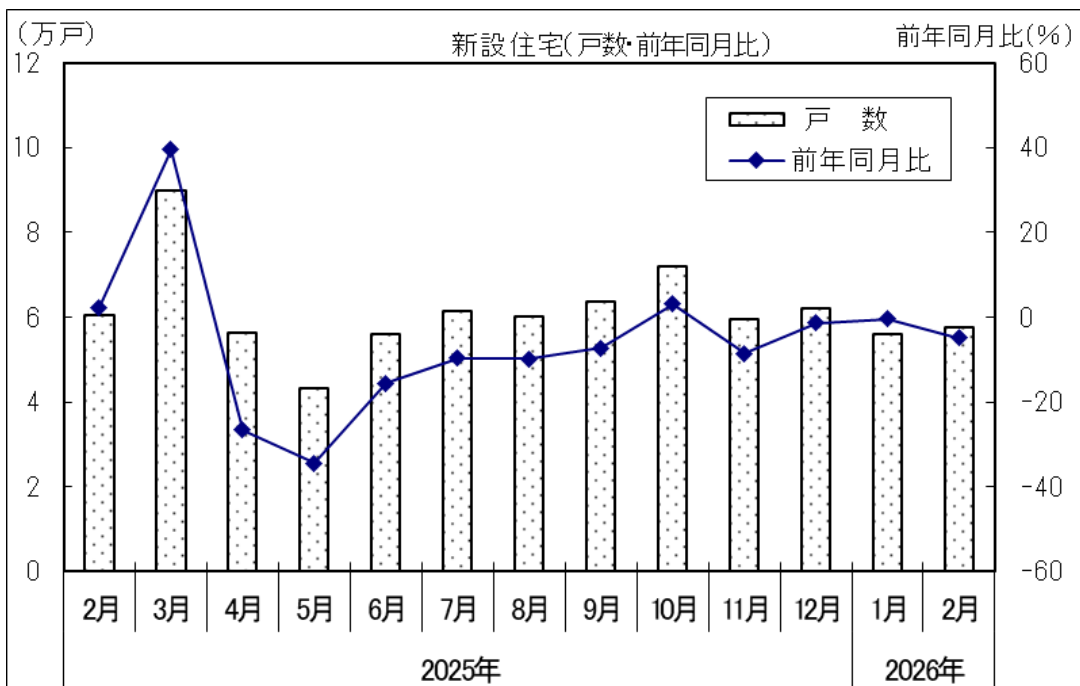
2026年2月の元請受注高は6兆5,998億円（前年同月比9.4%増）となった。そのうち、公共機関からの受注高は1兆7,210億円（前年同月比2.8%増）、民間等からの受注高は4兆8,788億円（前年同月比12.0%増）であった。また、下請受注高は2兆9,260億円（前年同月比9.6%減）であった。



出典：政府統計ポータルサイト e-Stat 「建設工事受注動態統計調査」

2. 新設住宅着工戸数

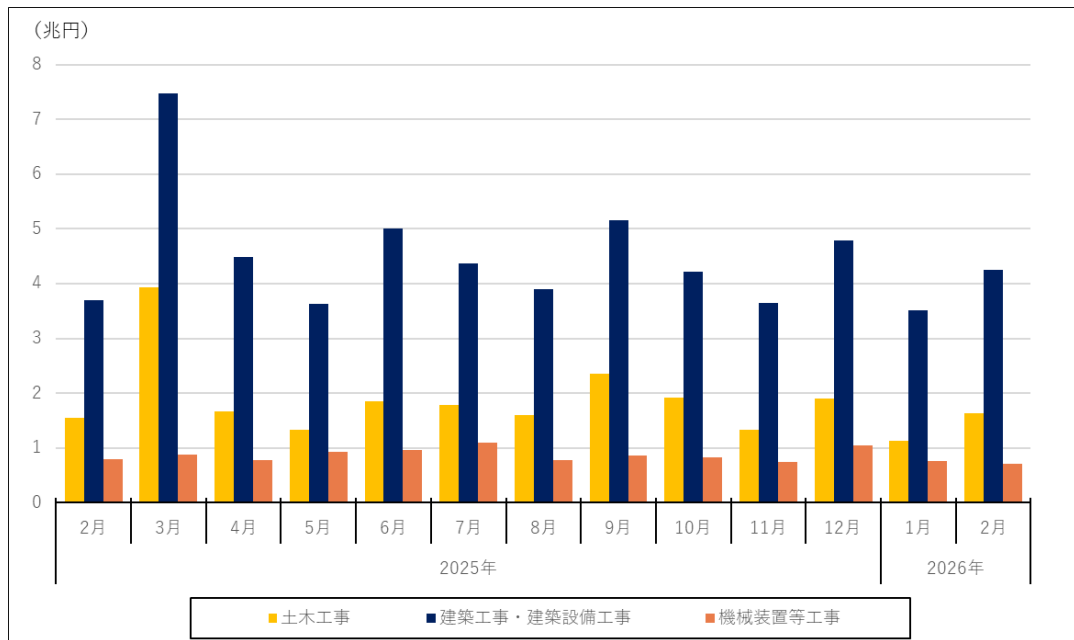
2026年2月の新設住宅着工戸数は57,630戸（前年同月比4.9%減）となった。



出典：政府統計ポータルサイト e-Stat 「建築着工統計調査(住宅着工統計)」

3. 建設工事の元請受注高（土木、建築、機械装置等）

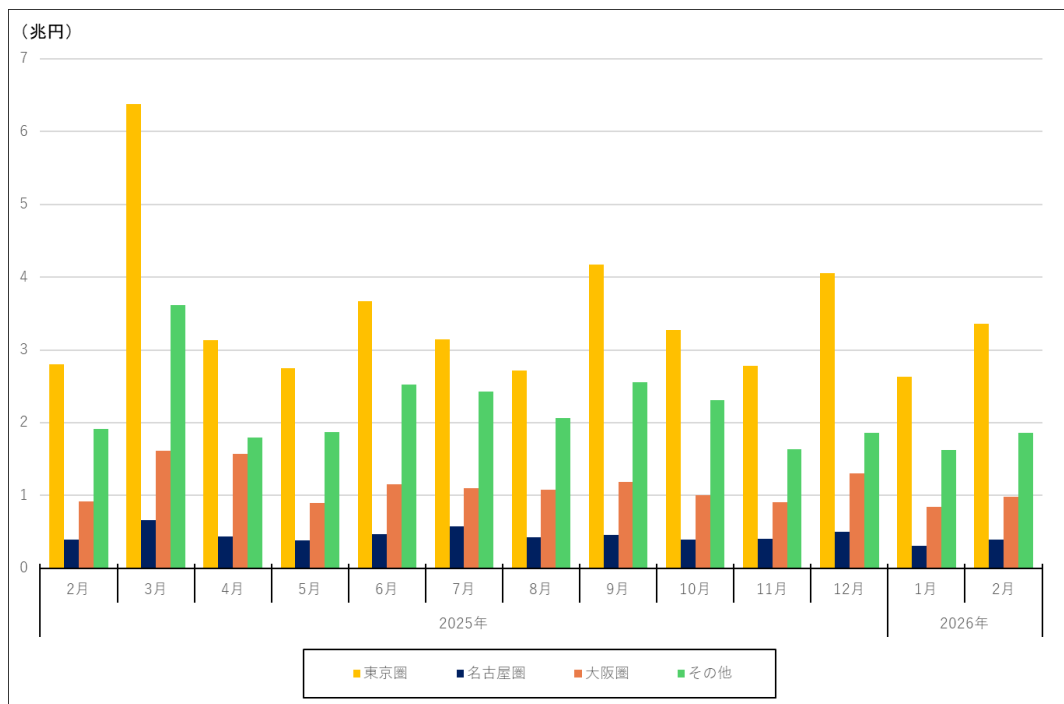
2026年2月の土木工事の元請受注高は1兆6,420億円（前年同月比6.2%増）、建築工事・建築設備工事の元請受注高は4兆2,509億円（前年同月比15.0%増）、機械装置等工事の元請受注高は7,069億円（前年同月10.5%減）であった。



出典：政府統計ポータルサイト e-Stat 「建設工事受注動態統計調査」

4. 建設工事の元請受注高（三大圏（東京圏、名古屋圏、大阪圏）とその他）

2026年2月の東京圏の元請受注高は3兆3,565億円（前年同月比19.6%増）、名古屋圏の元請受注高は3,978億円（前年同月比1.2%増）、大阪圏の元請受注高は9,854億円（前年同月比7.0%増）、その他の元請受注高は1兆8,602億円（前年同月2.7%減）であった。

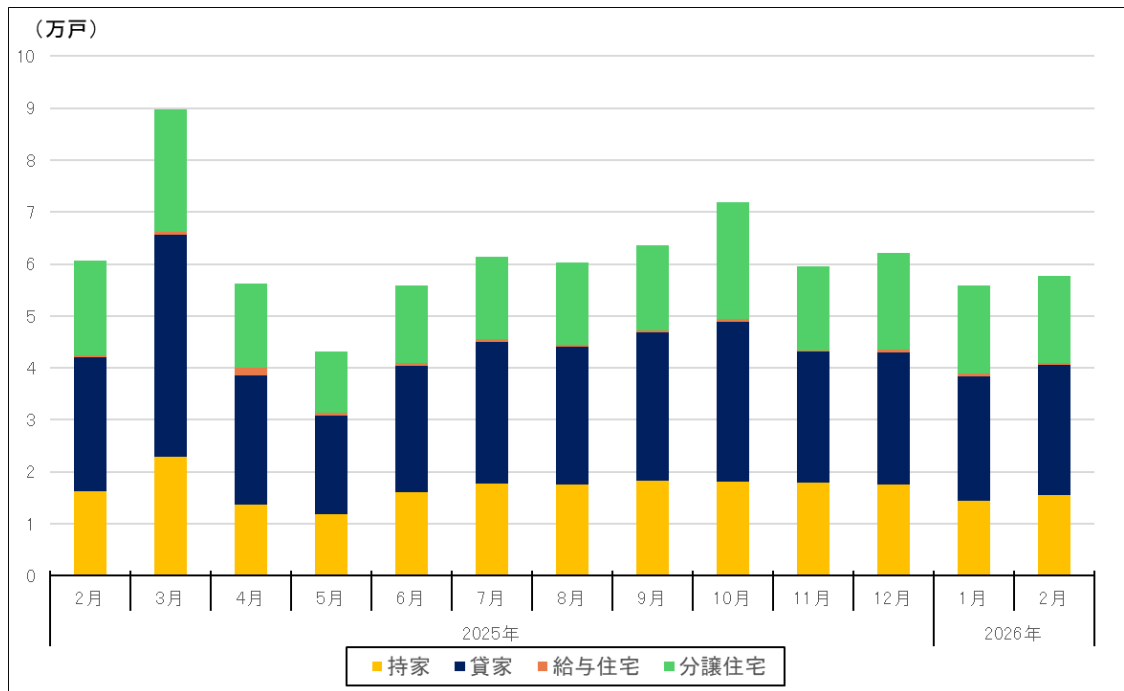


出典：政府統計ポータルサイト e-Stat 「建設工事受注動態統計調査」

東京圏：東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県
 名古屋圏：愛知県、岐阜県、三重県
 大阪圏：大阪府、兵庫県、京都府、奈良県

5. 新設住宅着工戸数（持家、貸家、給与住宅、分譲住宅）

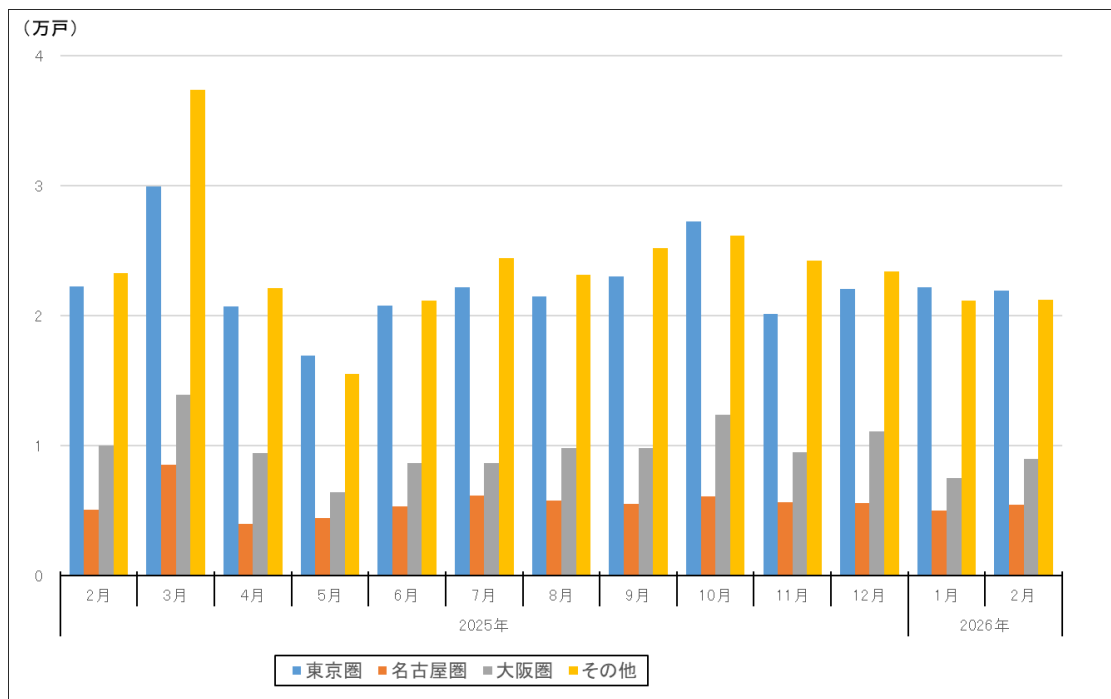
2026年2月の持家の新設住宅着工戸数は15,501戸（前年同月比4.7%減）、貸家の新設住宅着工戸数は25,042戸（前年同月比2.7%減）、給与住宅の新設住宅着工戸数は474戸（前年同月比33.9%増）、分譲住宅の新設住宅着工戸数は16,613戸（前年同月比8.8%減）であった。



出典：政府統計ポータルサイト e-Stat「建築着工統計調査(住宅着工統計)」

6. 新設住宅着工戸数（三大圏（東京圏、名古屋圏、大阪圏）とその他）

2026年2月の東京圏の新設住宅着工戸数は21,963戸（前年同月比1.3%減）、名古屋圏の新設住宅着工戸数は5,455戸（前年同月比8.3%増）、大阪圏の新設住宅着工戸数は8,974戸（前年同月比10.4%減）、その他の新設住宅着工戸数は、21,238戸（前年同月比8.8%減）であった。



出典：政府統計ポータルサイト e-Stat「建築着工統計調査(住宅着工統計)」

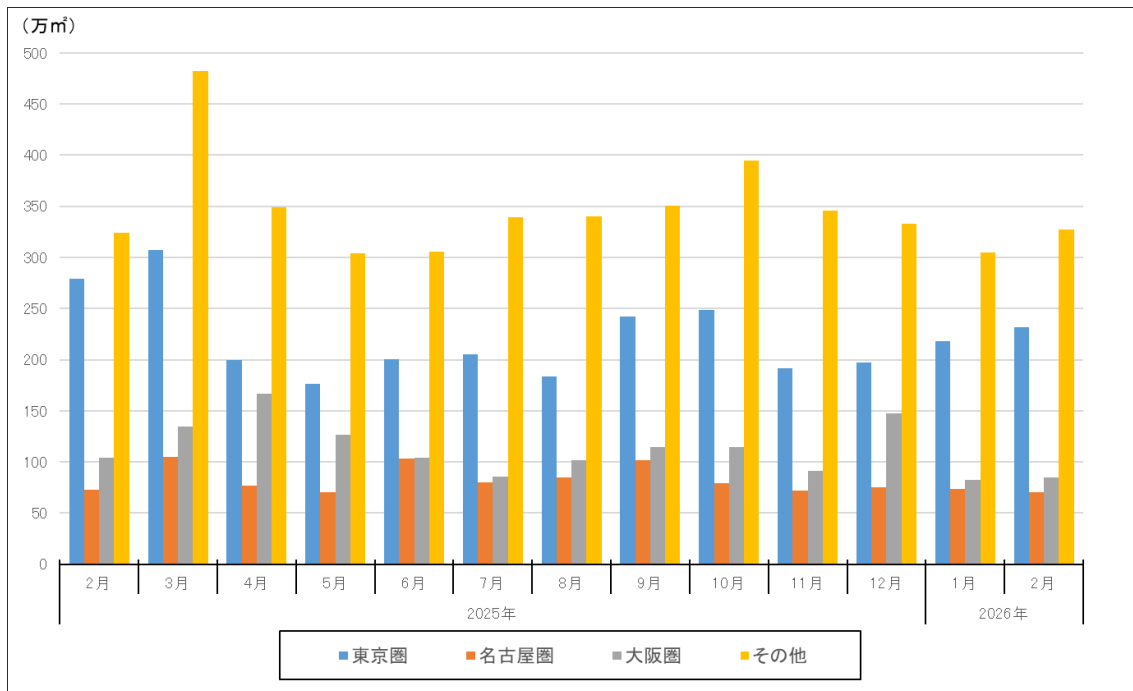
東京圏：東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県

名古屋圏：愛知県、岐阜県、三重県

大阪圏：大阪府、兵庫県、京都府、奈良県

7. 民間の建築物の着工床面積（三大圏（東京圏、名古屋圏、大阪圏）とその他）

2026年2月の民間建築主による建築物の着工床面積は715万㎡（前年同月比8.4%減）となった。そのうち、東京圏は232万㎡（前年同月比16.8%減）、名古屋圏70万㎡（前年同月比3.9%減）、大阪圏は85万㎡（前年同月比18.3%減）、その他は327万㎡（前年同月比0.9%増）であった。



出典：政府統計ポータルサイト e-Stat 「建築着工統計調査(建築物着工統計)」

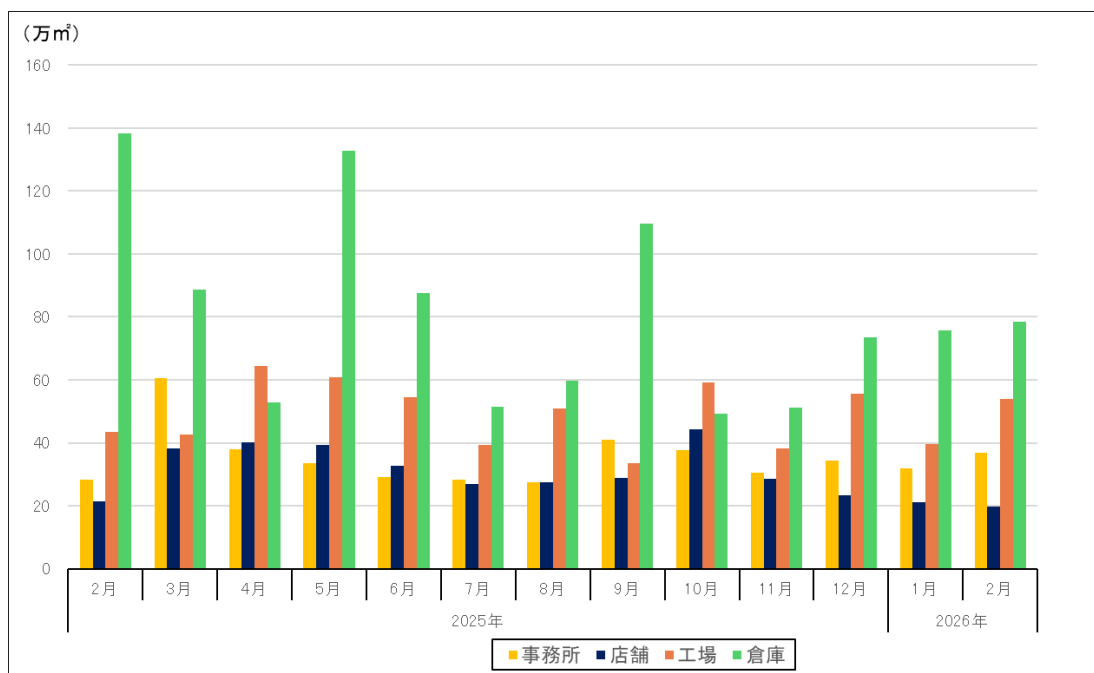
東京圏：東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県

名古屋圏：愛知県、岐阜県、三重県

大阪圏：大阪府、兵庫県、京都府、奈良県

8. 民間の非居住建築物の着工床面積（事務所、店舗、工場、倉庫）

2026年2月の民間建築主による非居住用建築物の着工床面積は258万㎡（前年同月比12.3%減）となった。そのうち、事務所の床面積は36万9千㎡（前年同月比30.1%増）、店舗の床面積は19万7千㎡（前年同月比7.3%減）、工場の床面積は53万9千㎡（前年同月比24.2%増）、倉庫の床面積は78万6千㎡（前年同月比43.2%減）であった。

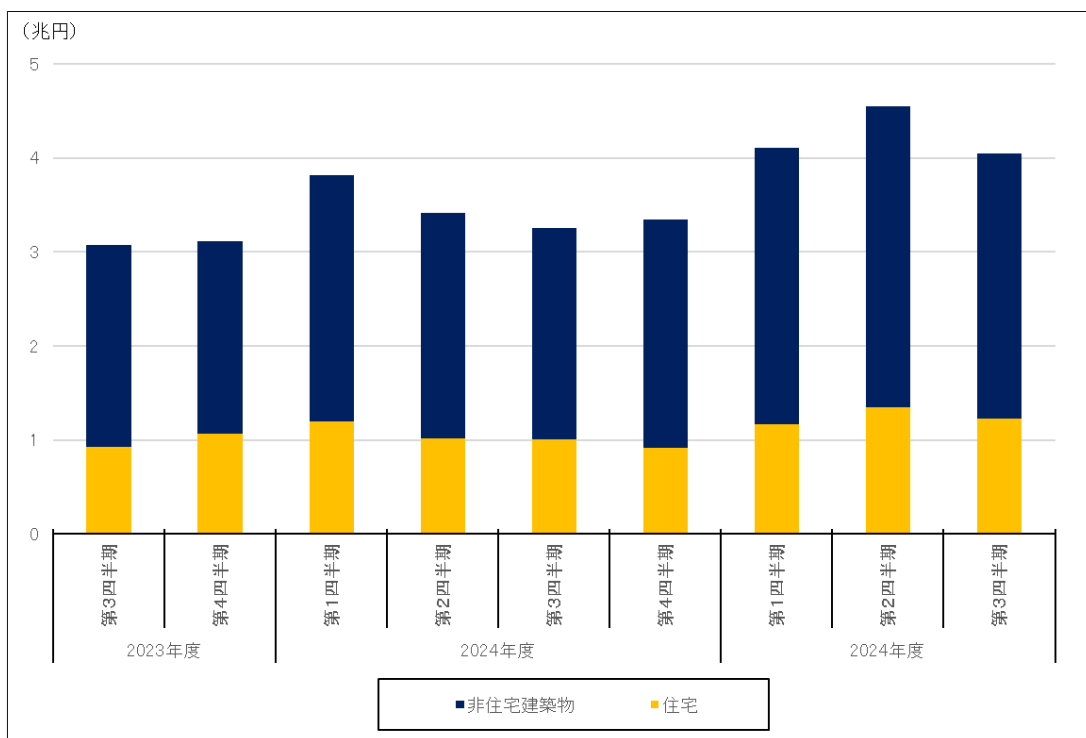


出典：政府統計ポータルサイト e-Stat 「建築着工統計調査(建築物着工統計)」

9. 建築物リフォーム・リニューアル工事の受注高（四半期単位）

[今月号は未更新。2025 年度第 4 四半期の公表予定は 2026 年 6 月号。]

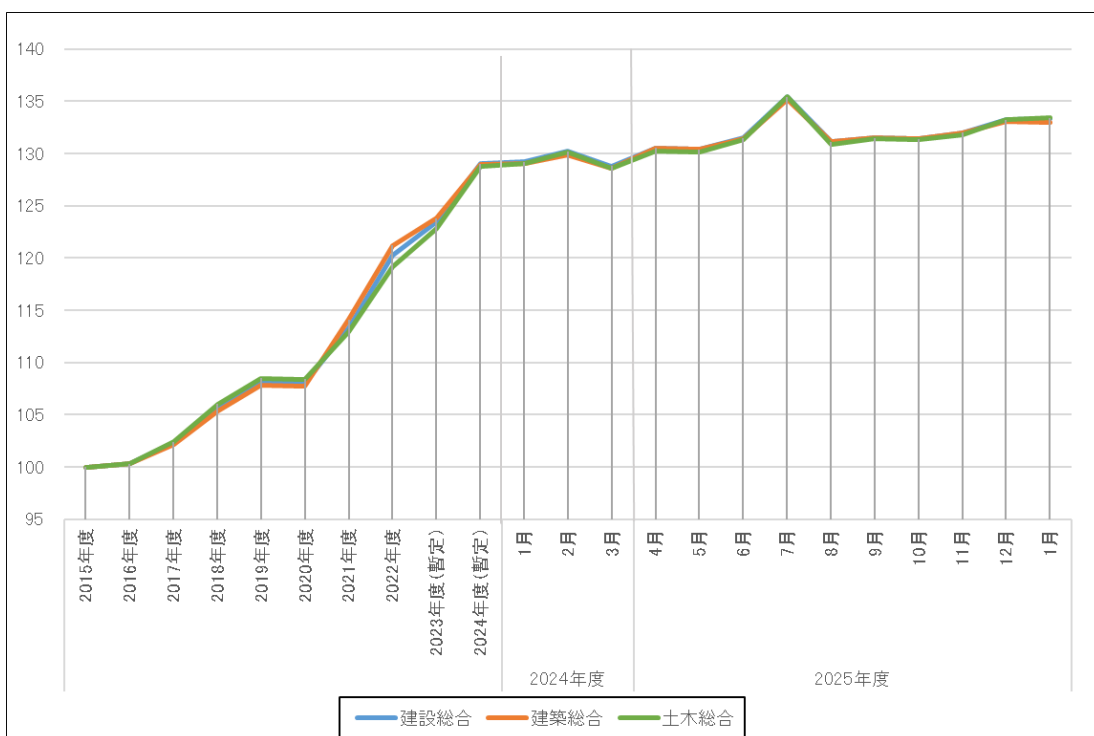
2025 年度第 3 四半期の建築物リフォーム・リニューアル工事の受注高の合計は 4 兆 503 億円（前年同期比 24.4%増）となった。そのうち、住宅は 1 兆 2, 251 億円（前年同期比 21.9%増）、非住宅建築物は 2 兆 8, 252 億円（前年同期比 25.5%増）であった。



出典：政府統計ポータルサイト e-Stat 「建築物リフォーム・リニューアル調査」

10. 建設工事費デフレーター

2026 年 1 月分の建設総合のデフレーターは、133.3 ポイント（前年同月差 4.1 ポイント増）となった。そのうち、建築総合は 133.0 ポイント（前年同月差 4.0 ポイント増）、土木総合は 133.4 ポイント（前年同月差 4.4 ポイント増）であった。



出典：政府統計ポータルサイト e-Stat 「建設工事費デフレーター」

II 交通分野

1. 旅客輸送

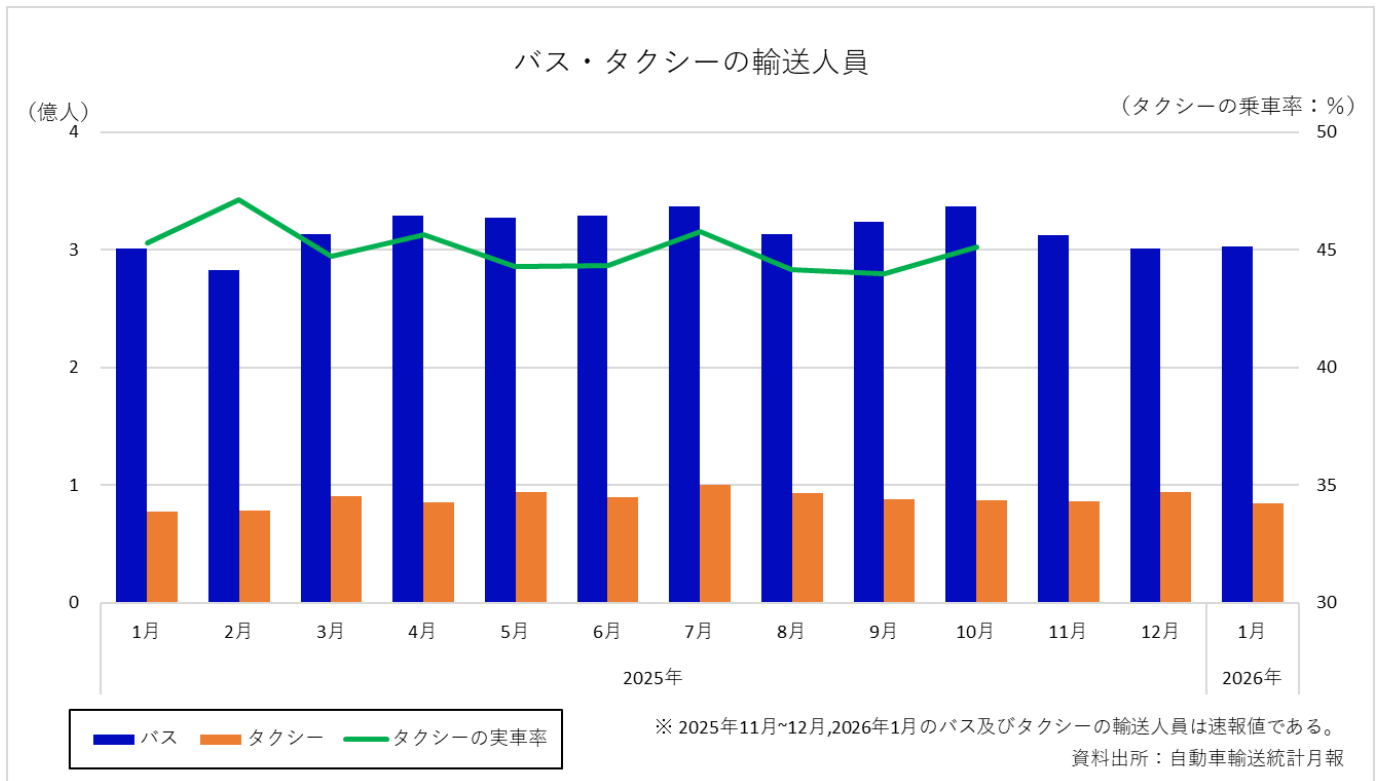
(1) バス・タクシー

2026年1月のバス^(注1)の輸送人員は、3億245万人（前年同月比0.4%増）となった。

2026年1月のタクシー^(注2)の輸送人員は、8,437万人（前年同月比8.7%増）となった。

(注1) 乗車定員11人以上の乗合バス。

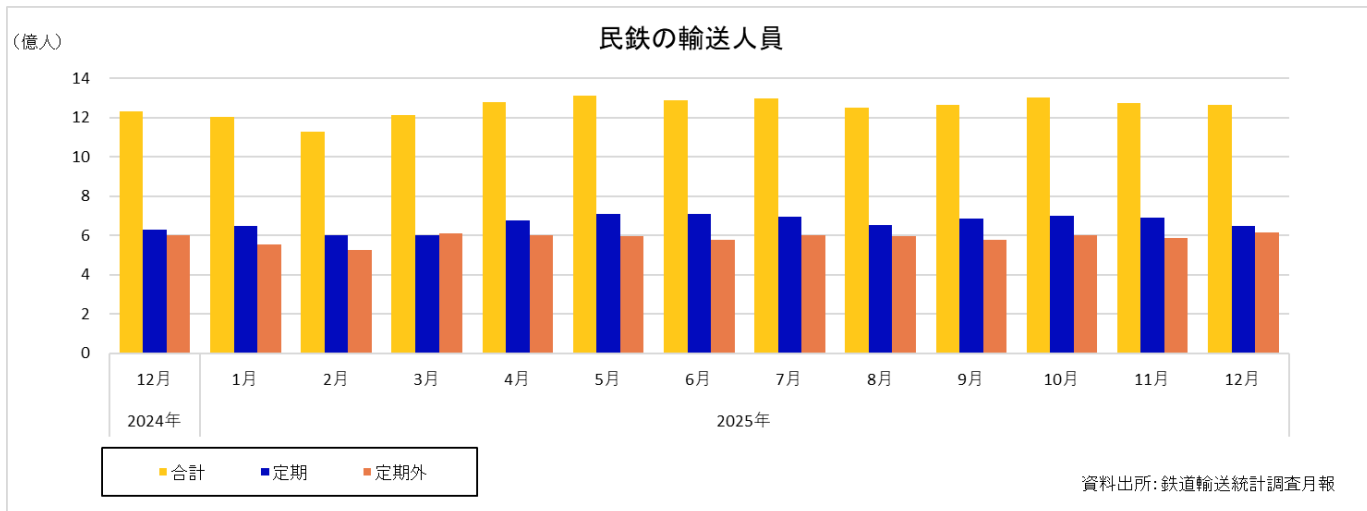
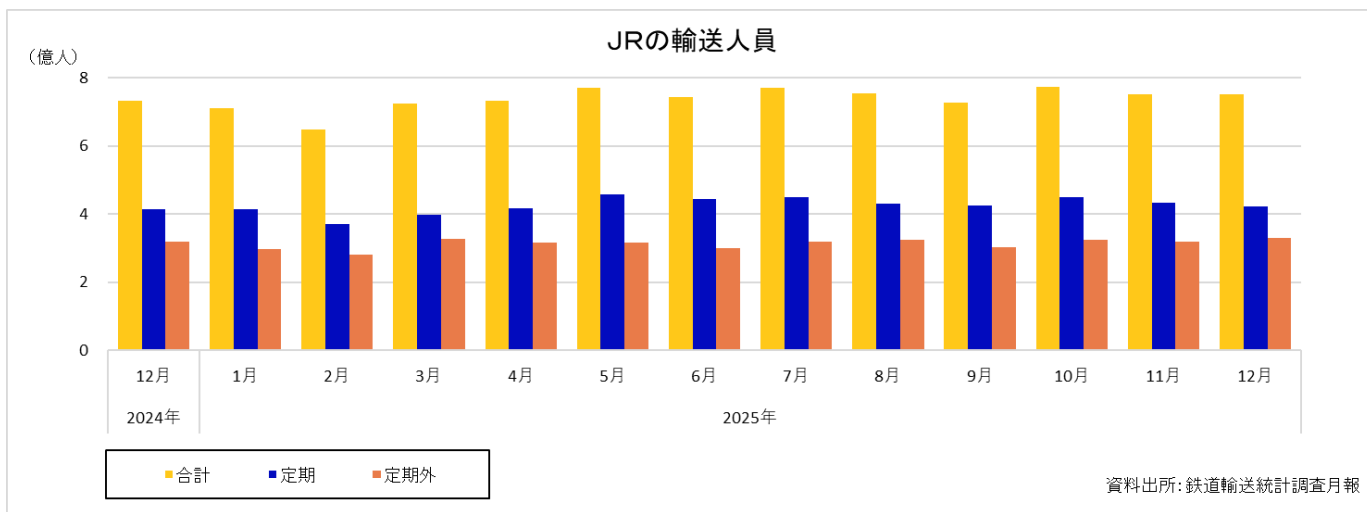
(注2) 乗車定員10人以下の営業用乗用車。



(2) 鉄道

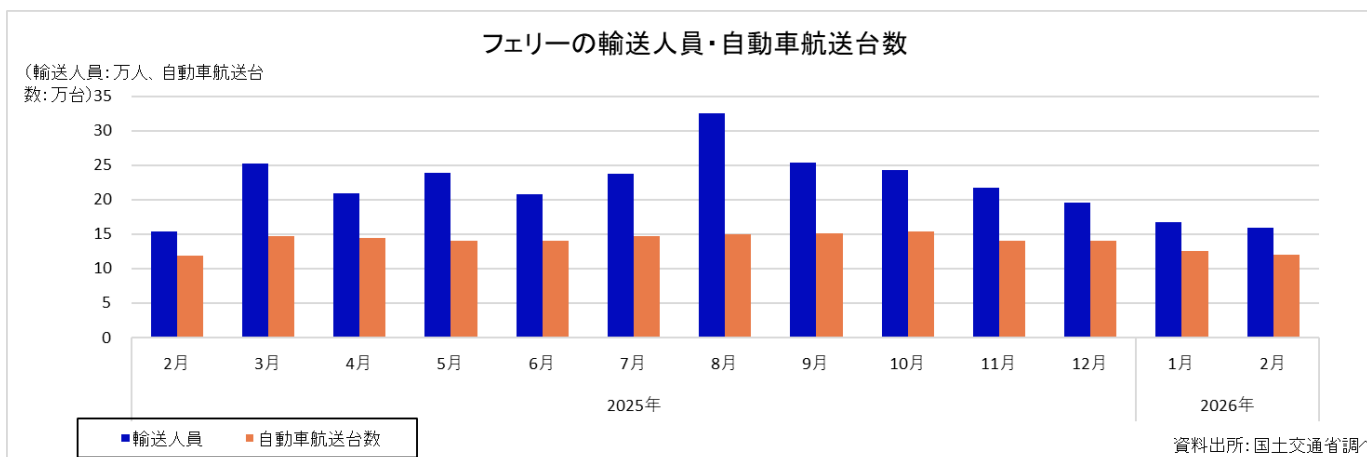
2025年12月のJRの輸送人員は、7億5,255万人（前年同月比2.6%増）となった。そのうち、定期は4億2,307万人（前年同月比2.2%増）、定期外は3億2,948万人（前年同月比3.1%増）であった。

2025年12月の民鉄の輸送人員は12億6,394万人（前年同月比2.7%増）となった。そのうち、定期は6億4,841万人（前年同月比2.9%増）、定期外は6億1,553万人（前年同月比2.5%増）であった。



(3) 長距離フェリー

2026年2月の長距離フェリーの輸送人員は16万人（前年同月比3.2%増）、自動車航送台数は12万台（前年同月比0.3%増）となった。

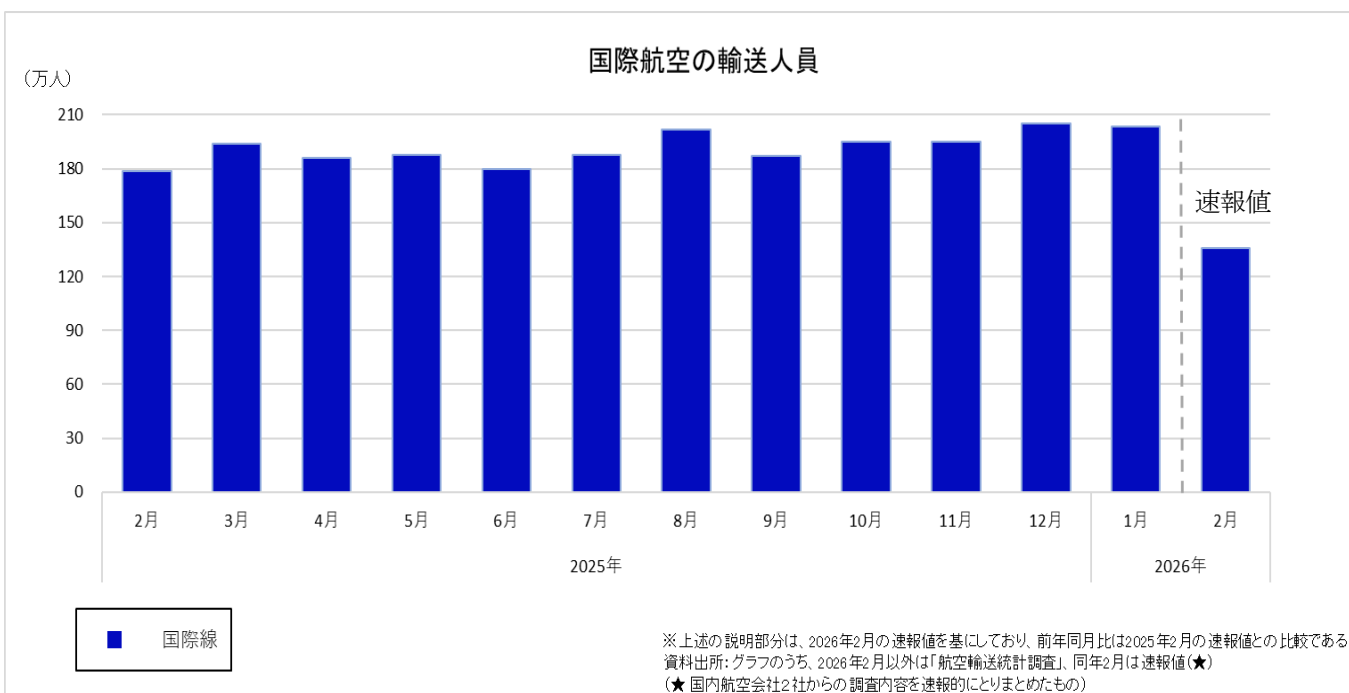
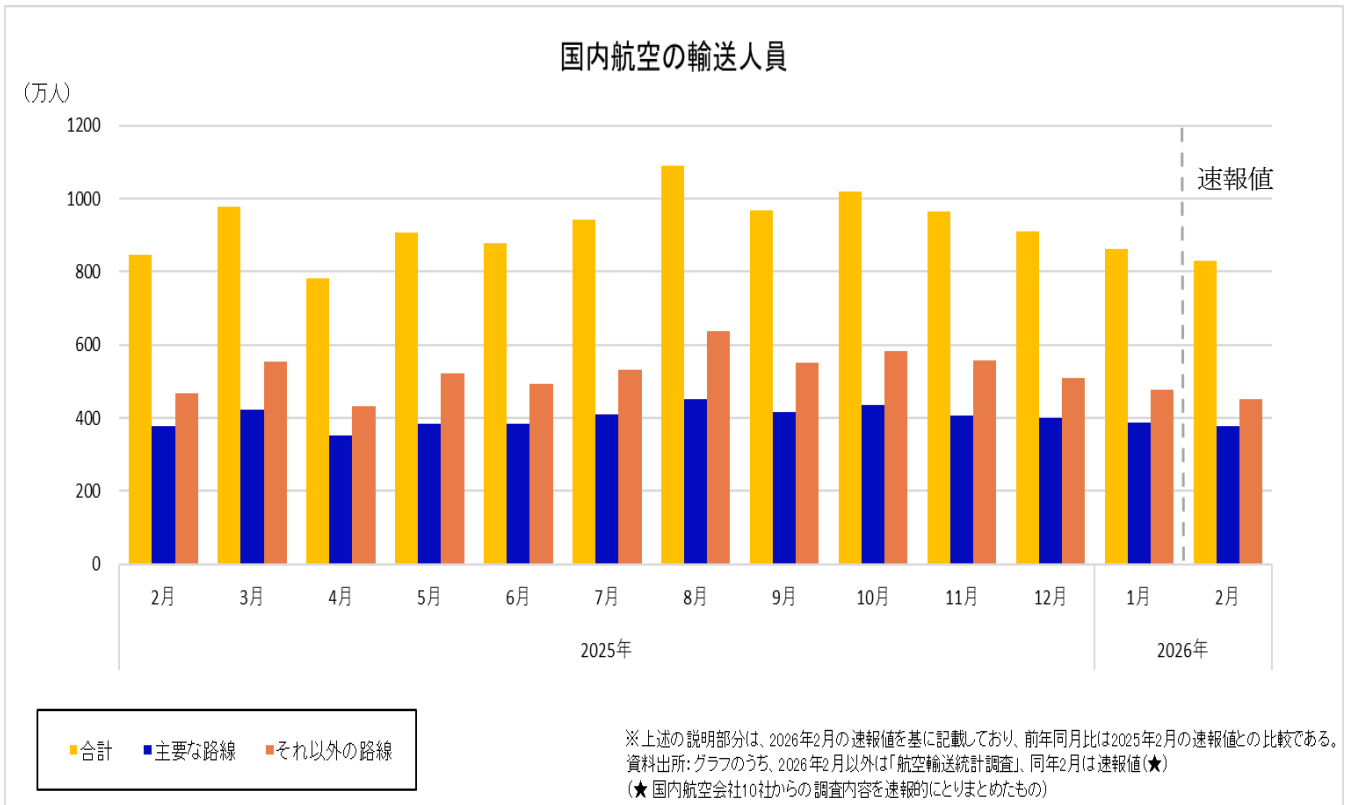


(4) 航空

2026年2月の国内線の輸送人員は、830万人（前年同月比1.9%増）となった。そのうち、主要な路線^(注3)における輸送人員は379万人（前年同月比0.5%増）、それ以外の路線における輸送人員は452万人（前年同月比3.2%増）であった。

2026年2月の国際線の輸送人員は、136万人（前年同月比3.5%増）となった。

(注3) 新千歳、東京（羽田）、東京（成田）、大阪（伊丹）、関西、福岡、沖縄（那覇）の7つの空港を相互に結ぶ路線である。



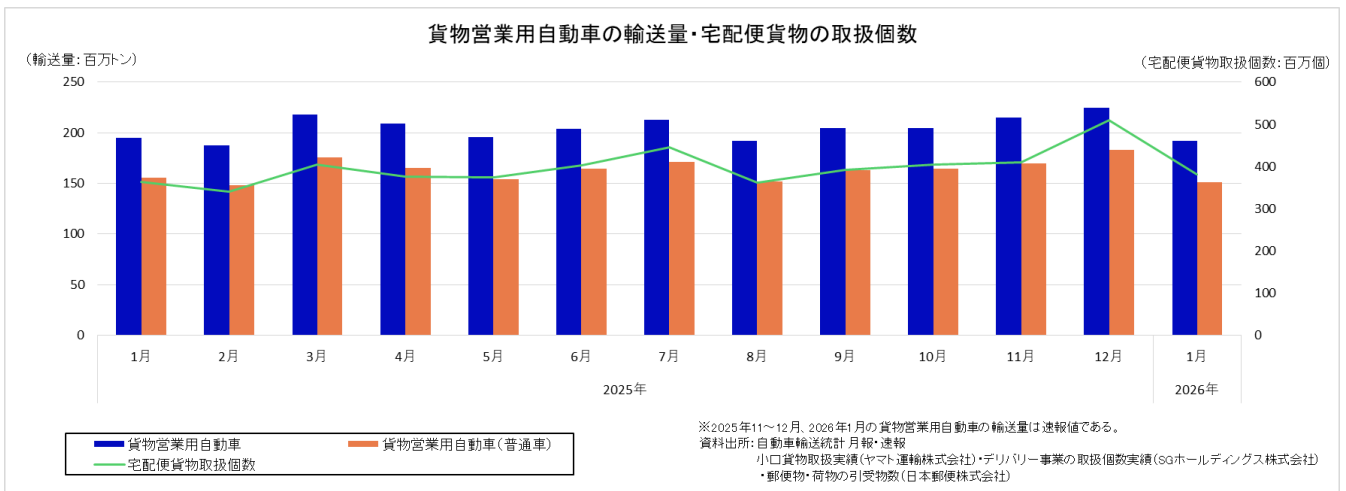
2. 貨物輸送

(1) 自動車

2026年1月の貨物営業用自動車の輸送量は、1億9,187万トン（前年同月比1.7%減）となった。そのうち、貨物営業用自動車（普通車）^(注4)は1億5,129万トン（前年同月比2.7%減）であった。

2026年1月の宅配便貨物の取扱事業者（大手3社）による宅配便貨物の取扱個数は、3億8,100万個（前年同月比4.7%増）となった。

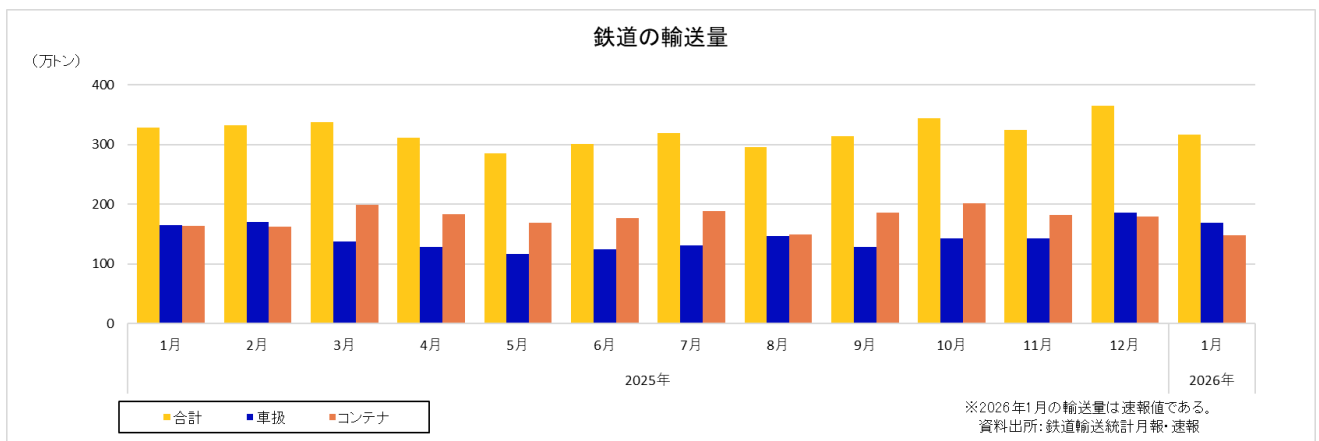
(注4) 普通自動車は、小型自動車、軽自動車、大型特殊自動車及び小型特殊自動車以外の自動車である（道路運送車両法施行規則別表第1）。5つの自動車の種別は、大きさ、構造、総排気量等の基準により分類され、総排気量の場合、小型自動車は660超2,000cc以下、軽自動車は660cc以下、普通自動車は2,000cc超の区分によっておおむね分類される。



(2) 鉄道

2026年1月の鉄道の輸送量は、316万トン（前年同月比3.6%減）となった。そのうち、車扱^(注5)は168万トン（前年同月比2.3%増）、コンテナは148万トン（前年同月比9.6%減）であった。

(注5) 車扱貨物（しゃあつかいかもつ）を略して記載しており、貨車を一両単位で借り切って輸送する貨物列車のことである。

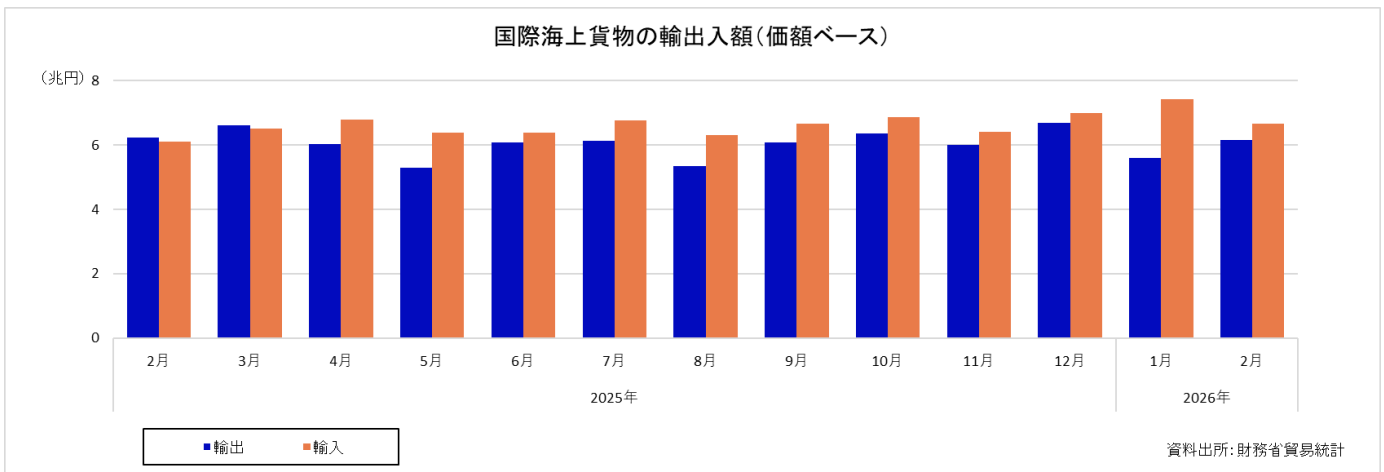
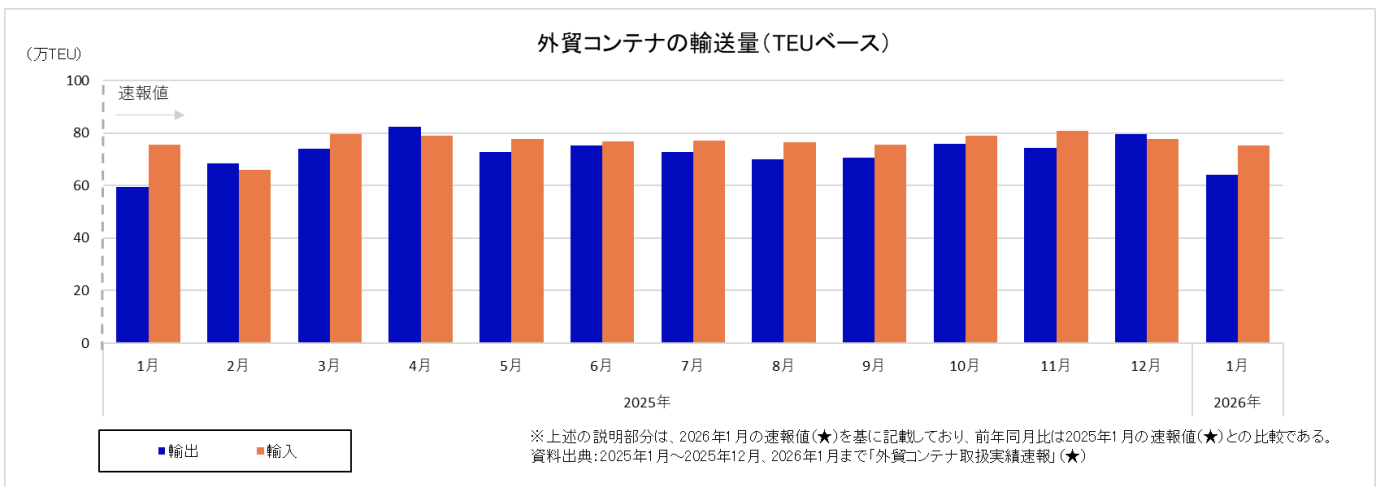
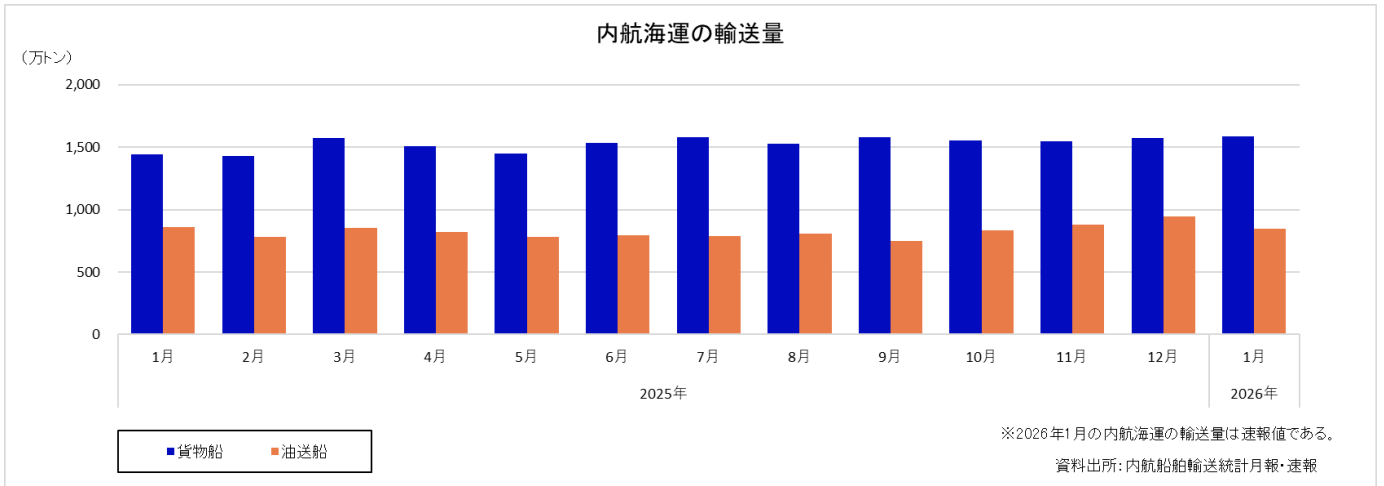


(3) 海運

2026年1月の内航海運の輸送量は、貨物船1,589万トン（前年同月比10.1%増）、油送船846万トン（前年同月比1.5%減）となった。

2026年1月の外航海運（外貨コンテナ）の輸送量は、輸出64万TEU（前年同月比7.5%増）、輸入75万TEU（前年同月比0.4%減）となった。

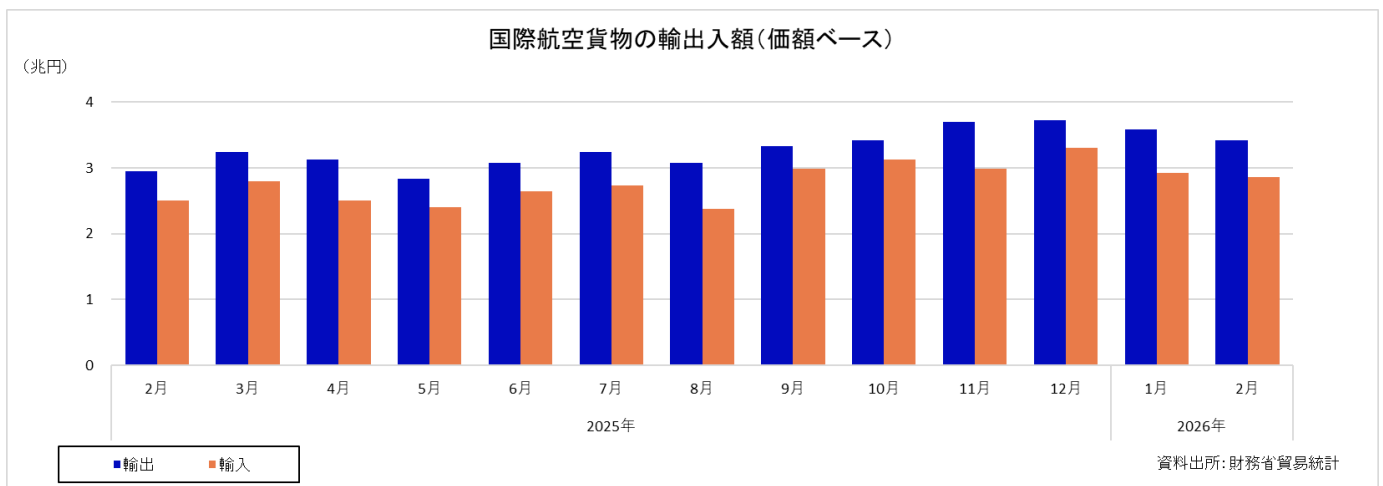
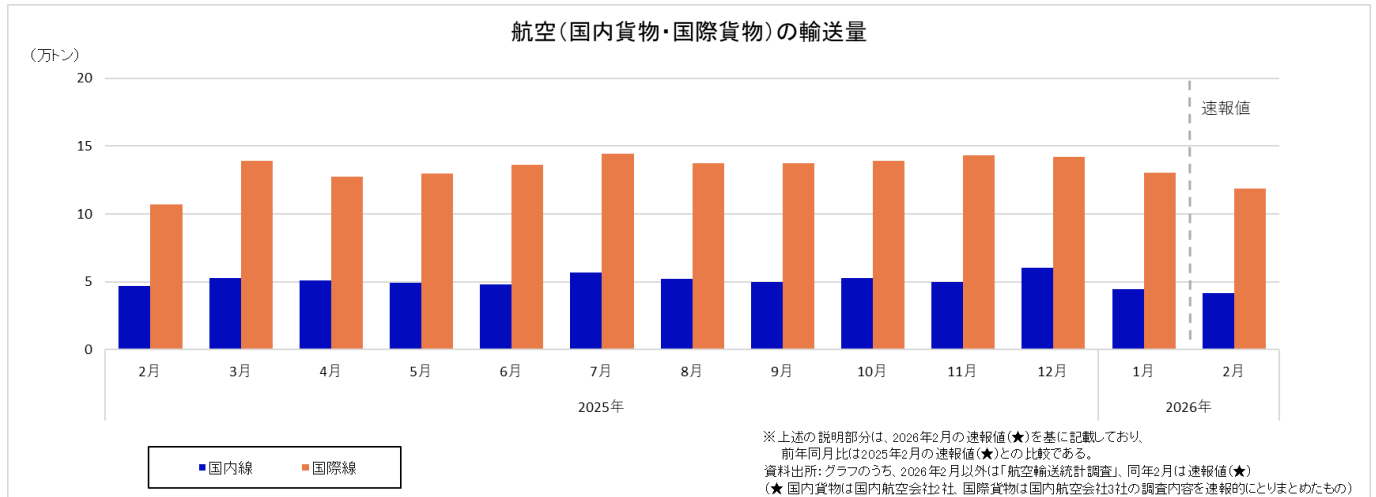
2026年2月の国際海上貨物（価額ベース）は、輸出6.1兆円（前年同月比1.4%減）、輸入6.7兆円（前年同月比9.0%増）となった。



(4) 航空

2026年2月の航空（国内貨物、国際貨物）の輸送量は、国内線4.2万トン（前年同月比4.4%減）、国際線11.9万トン（前年同月比4.3%増）となった。

2026年2月の国際航空貨物（価額ベース）は、輸出3.4兆円（前年同月比15.6%増）、輸入2.9兆円（前年同月比14.4%増）となった。

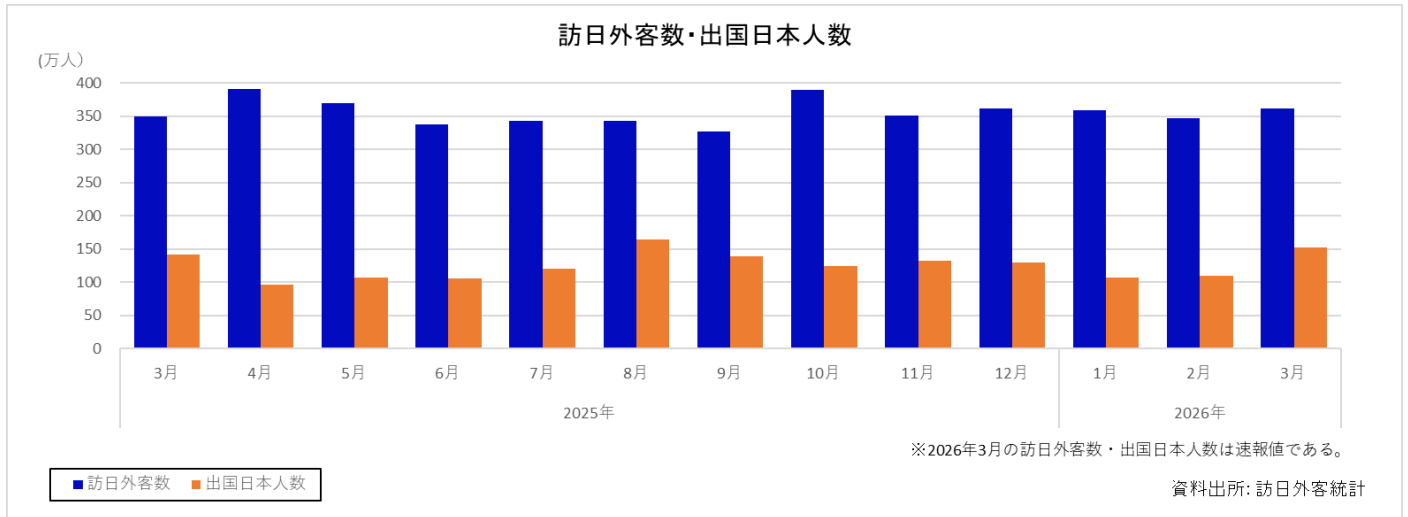


3. 観光分野

(1) 訪日外客数、出国日本人数

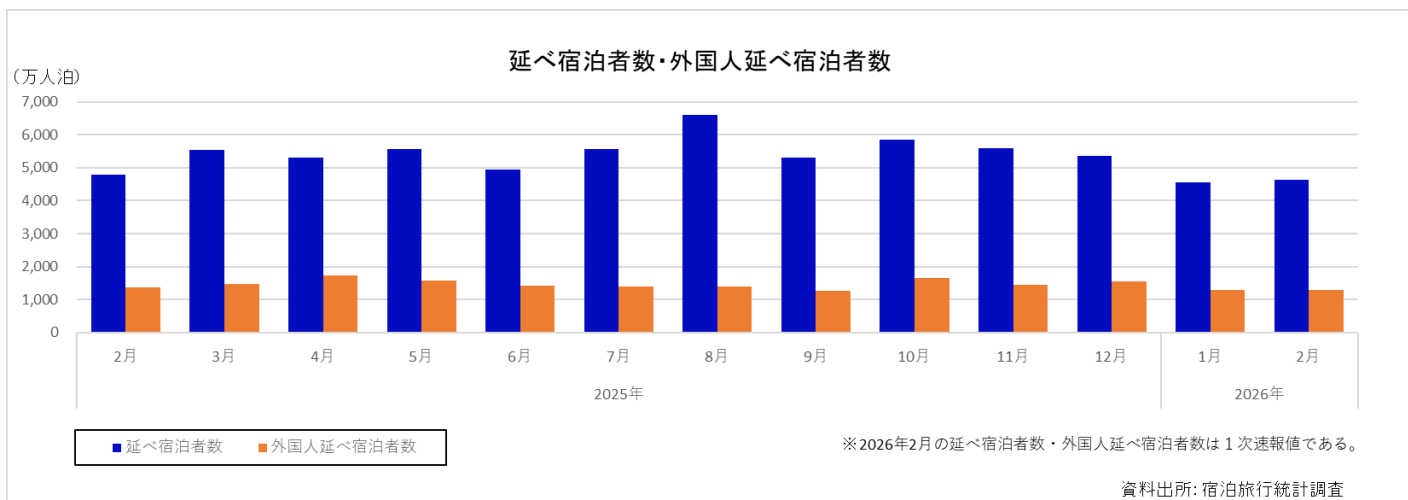
2026年3月の訪日外客数は、362万人（前年同月比3.5%増）となった。そのうち、韓国は80万人（前年同月比15.0%増）、中国は29万人（前年同月比55.9%減）、台湾は65万人（前年同月比24.9%増）、香港は22万人（前年同月比3.8%増）であった。

また、2026年3月の出国日本人数は、152万人（前年同月比6.7%増）となった。



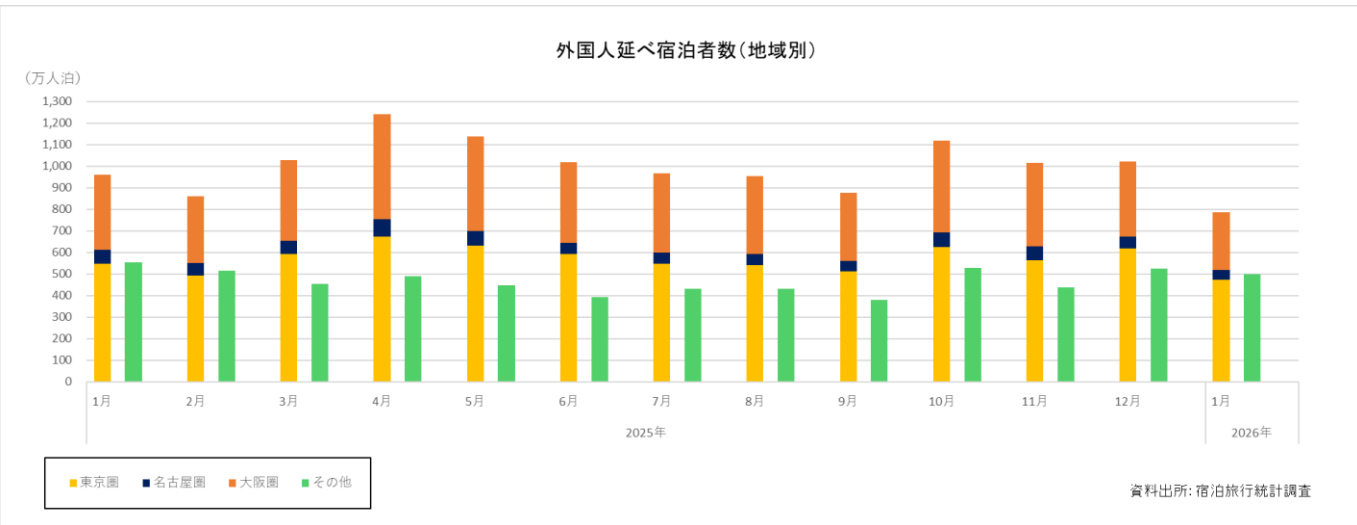
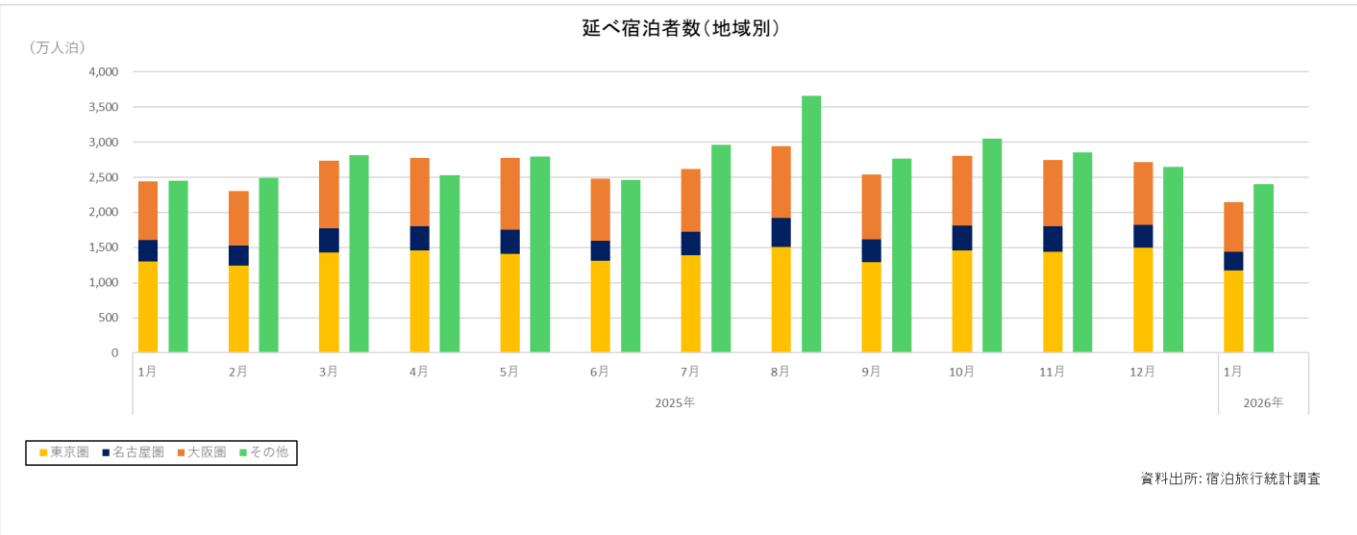
(2) 宿泊者数

2026年2月の延べ宿泊者数は、4,625万人泊（前年同月比3.5%減）となった。そのうち、外国人延べ宿泊者数は、1,298万人泊（前年同月比5.6%減）であり、その割合は28.1%であった。



2026年1月の延べ宿泊者数（4,546万人泊）のうち、東京圏は1,173万人泊（前年同月比10.2%減）、名古屋圏は269万人泊（前年同月比11.5%減）、大阪圏は706万人泊（前年同月比14.7%減）、その他は2,398万人泊（前年同月比2.1%減）であった。

2026年1月の外国人延べ宿泊者数（1,298万人泊）のうち、東京圏は473万人泊（前年同月比13.5%減）、名古屋圏は46万人泊（前年同月比29.0%減）、大阪圏は267万人泊（前年同月比23.7%減）、その他は498万人泊（前年同月比10.2%減）であった。

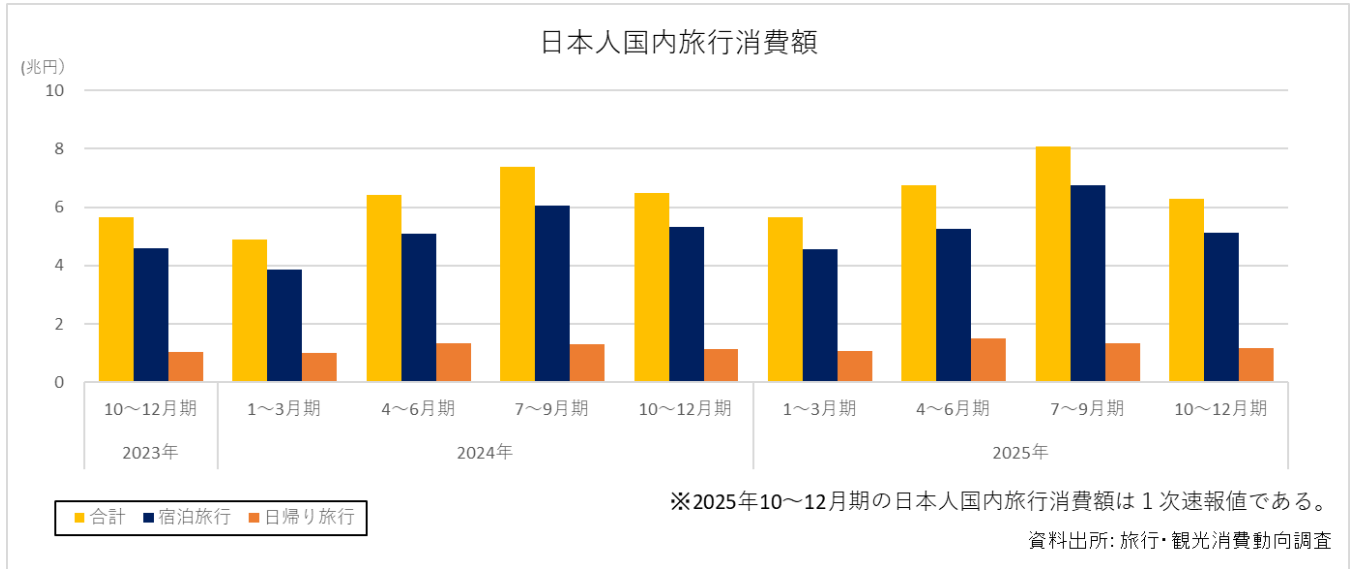


東京圏：東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県
 名古屋圏：愛知県、岐阜県、三重県
 大阪圏：大阪府、兵庫県、京都府、奈良県

(3) 日本人国内旅行消費額（四半期単位）

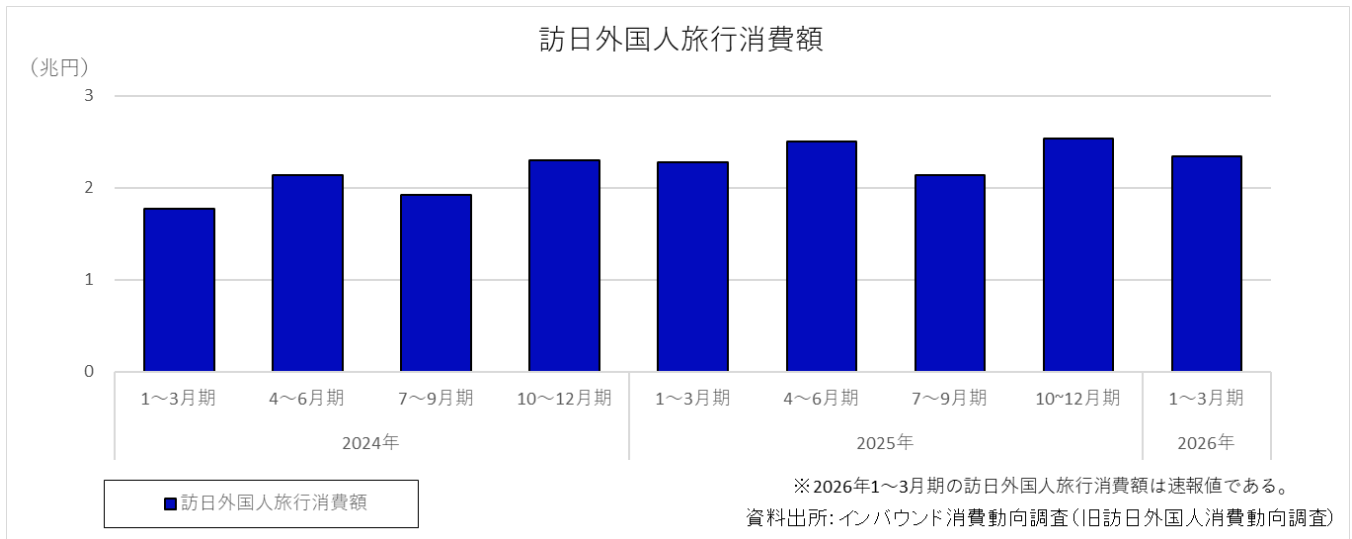
[今月号は未更新。2025年10～12月期（2次速報）の公表予定は2026年5月号。]

2025年10月～12月期の日本人国内旅行消費額は、6兆3,022億円（前年同期比2.6%減）となった。そのうち、宿泊旅行は5兆1,337億円（前年同期比3.5%減）、日帰り旅行は1兆1,685億円（前年同期比1.5%増）であった。



(4) 訪日外国人旅行消費額（四半期単位）

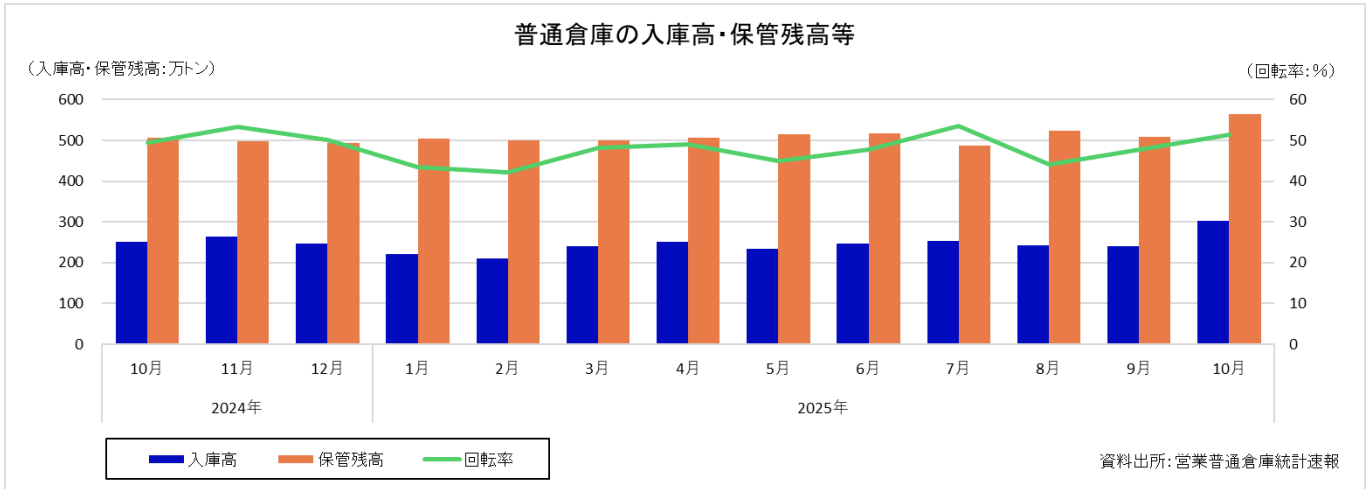
2026年1～3期の訪日外国人旅行消費額は、2兆3,378億円（前年同期比2.5%増）となった。



4. その他

(1) 倉庫の入庫高等

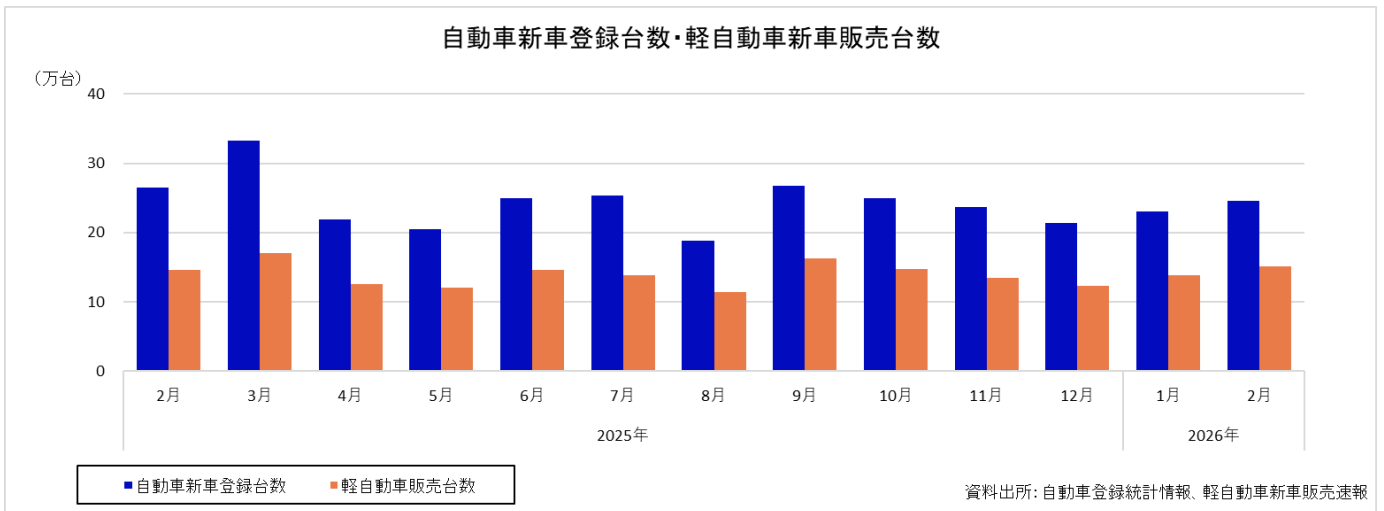
2025年10月の普通倉庫の入庫高は、303万トン（前年同月比20.4%増）、保管残高は564万トン（前年同月比11.3%増）、回転率51.5%となった。



(2) 自動車新車登録台数、軽自動車販売台数

2026年2月の自動車新車登録台数は、25万台（前年同月比7.2%減）となった。そのうち、旅客車登録台数は21万台（前年同月比9.9%減）、貨物車登録台数は3万台（前年同月比16.8%増）であった。

また、2026年2月の軽自動車販売台数は、15万台（前年同月比3.2%増）となった。

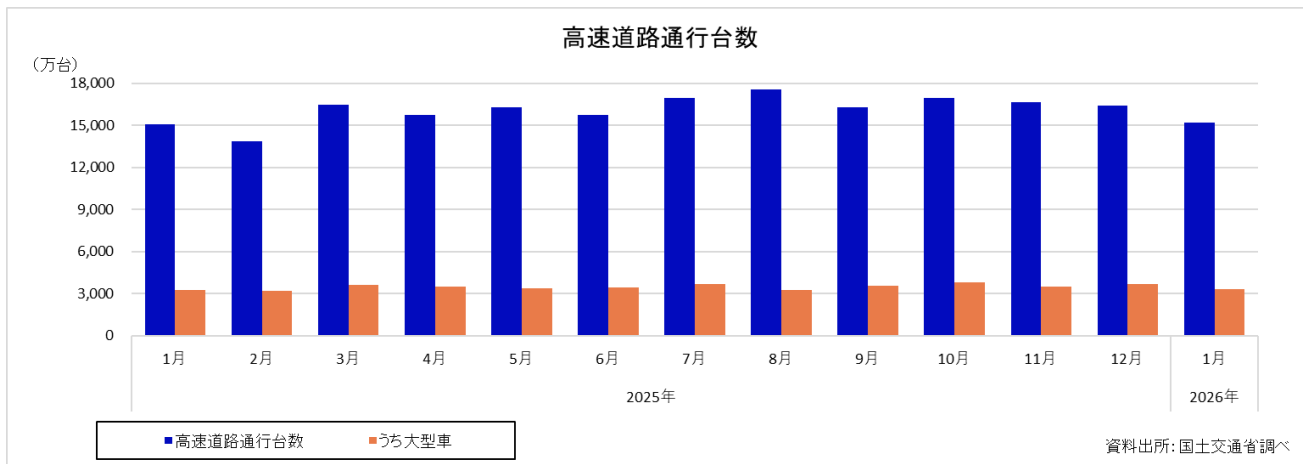


(3) 自動車保有車両数

2026年1月の自動車保有車両数は、8,322万台（前年同月比0.1%増）となった。

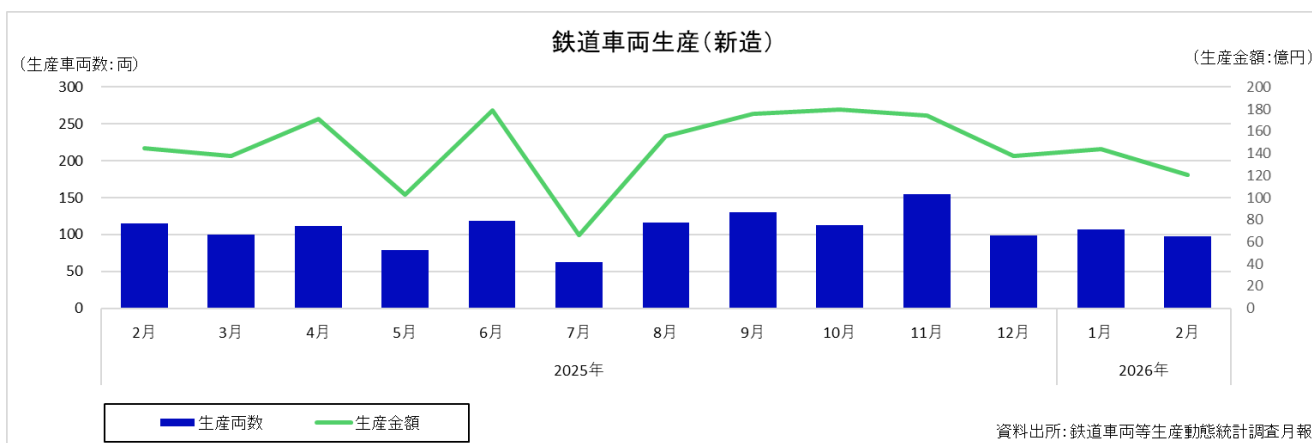
(4) 高速道路通行台数

2026年1月の高速道路通行台数は、1億5,220万台（前年同月比0.9%増）となった。そのうち、大型車通行台数は3,288万台（前年同月比2.0%増）、東名高速道路通行台数は1,276万台（前年同月比1.6%増）であった。



(5) 鉄道車両生産

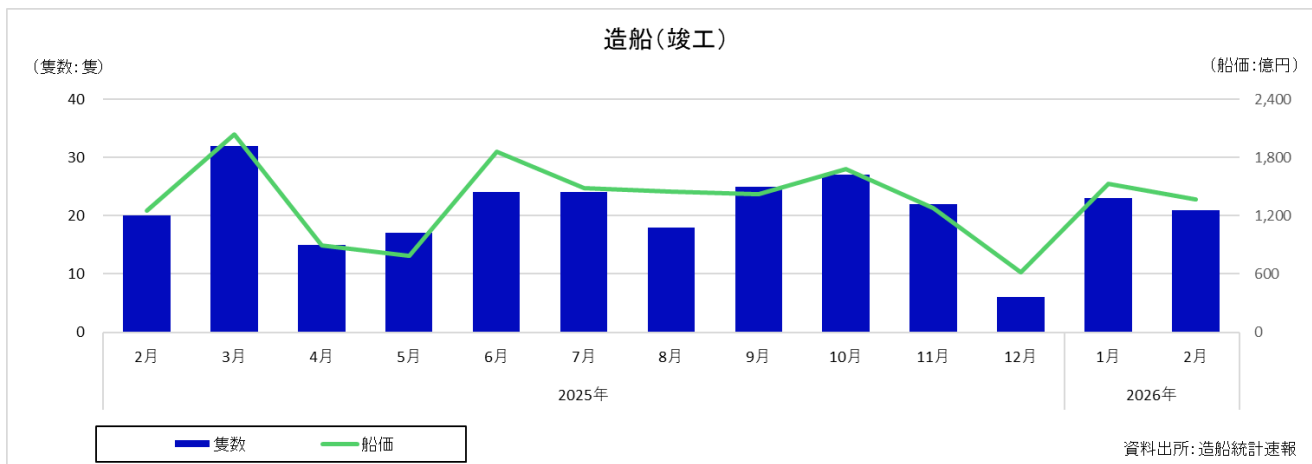
2026年2月の鉄道車両（新造）の生産車両数及び生産金額は、それぞれ98両、121億円となった。



(6) 造船

2026年2月の造船（竣工）の隻数、トン数及び船価は、それぞれ21隻、754,980G/T、1.365億円となった。

※G/T…Gross Tonnage（総トン数）の略



(注) 出典欄に[]書きがある場合、最新月のデータは[]内のものである。

分野	見出し	データ項目	出典(注)	掲載データの最新月
建設	建設工事の元請受注高	元請受注高	建設工事受注動態統計調査	R8年 2月
		[発注者別] 公共機関, 民間等		R8年 2月
		[工事種類別] 土木工事, 建築工事・建築設備工事, 機械装置等工事		R8年 2月
		[地域別] 東京圏, 名古屋圏, 大阪圏, その他		R8年 2月
		下請受注高	建設工事受注動態統計調査	R8年 2月
建築	新設住宅着工戸数	新設住宅着工戸数	建築着工統計調査(住宅着工統計)	R8年 2月
		[利用関係別] 持家, 貸家, 給与住宅, 分譲住宅		R8年 2月
		[地域別] 東京圏, 名古屋圏, 大阪圏, その他		R8年 2月
	民間の建築物の着工床面積	[地域別] 東京圏, 名古屋圏, 大阪圏, その他	建築着工統計調査(建築物着工統計)	R8年 2月
		民間非居住建築物の着工床面積		R8年 2月
建築物リフォーム・リニューアル工事の受注高	受注高	建築物リフォーム・リニューアル調査	R7年度 10-12月期	
建設工事費デフレーター	[用途別] 住宅, 非住宅建築物	建設工事費デフレーター	R7年度 10-12月期	
旅客	バス・タクシーの輸送人員	バスの輸送人員	自動車輸送統計月報[自動車輸送統計速報]	R8年 1月
		タクシーの輸送人員		R8年 1月
		タクシーの実車率		R7年 10月
	JRの輸送人員	輸送人員合計(うち定期, 定期外)	鉄道輸送統計月報	R7年 12月
	民鉄の輸送人員	輸送人員合計(うち定期, 定期外)	鉄道輸送統計月報	R7年 12月
	長距離フェリーの輸送人員・自動車航送台数	旅客数	国交省調べ	R8年 2月
		自動車航送台数	自動車航送台数	R8年 2月
航空の輸送人員	国内線の輸送人員(うち主要な路線, それ以外の路線)	航空輸送統計速報(※1)	R8年 2月	
	国際線の輸送人員	航空輸送統計速報(※2)	R8年 2月	
貨物	自動車の輸送量	貨物営業用自動車の輸送量(うち普通車)	自動車輸送統計月報[自動車輸送統計速報]	R8年 1月
		宅配貨物取扱個数	(※3)	R8年 1月
	鉄道の輸送量	輸送量合計(うち車扱, コンテナ)	鉄道輸送統計月報[鉄道輸送統計速報]	R8年 1月
		貨物船輸送量	内航船舶輸送統計月報[内航船舶輸送統計速報]	R8年 1月
		油送船輸送量	油送船輸送量	R8年 1月
		外貿コンテナ輸送量(輸出)	港湾統計(月報)	R8年 1月
	国際海上貨物(輸出入総額)	外貿コンテナ輸送量(輸入)	[外貿コンテナ取扱実績速報]	R8年 1月
		海上貨物(輸出総額)	貿易統計(※4)	R8年 2月
	航空の輸送量	海上貨物(輸入総額)	貿易統計(※4)	R8年 2月
		国内線貨物輸送量	航空輸送統計速報(※5)	R8年 2月
国際航空貨物(輸出入総額)	国際線貨物輸送量	航空輸送統計速報(※6)	R8年 2月	
	航空貨物(輸出総額)	貿易統計	R8年 2月	
	航空貨物(輸入総額)	貿易統計	R8年 2月	
観光	訪日外客数・出国日本人数	訪日外客数	訪日外客統計	R8年 3月
		[主要方面別] 韓国, 中国, 台湾, 香港		R8年 3月
		出国日本人数		R8年 3月
	延べ宿泊者数	延べ宿泊者数(うち外国人)	宿泊旅行統計調査	R8年 2月
		[延べ宿泊者数・地域別] 東京圏, 名古屋圏, 大阪圏, その他		R8年 1月
[外国人延べ宿泊者数・地域別] 東京圏, 名古屋圏, 大阪圏, その他		R8年 1月		
日本人国内旅行消費	外国人シェア	(※7)	R8年 2月	
訪日外国人旅行消費	日本人国内旅行消費額(うち宿泊旅行, 日帰り旅行)	旅行・観光消費動向調査	R7年 10-12月期	
その他	普通倉庫の入庫量・保管残高等	訪日外国人旅行消費額	インバウンド消費動向調査	R8年 1-3月期
		入庫高	営業普通倉庫の実績(主要21社)	R7年 10月
		保管残高		R7年 10月
	回転率	R7年 10月		
	自動車新車登録台数・軽自動車新車販売台数	自動車新車登録台数(うち旅客車, 貨物車)	自動車登録統計情報	R8年 2月
		軽自動車新車販売台数	軽自動車新車販売速報	R8年 2月
	自動車保有車両数	自動車保有車両数	自動車保有車両数統計	R8年 1月
	高速道路通行台数	高速道路通行台数(うち大型車, 東名高速道路)	国交省調べ	R8年 1月
	鉄道車両(新造)	生産車両数	鉄道車両等生産動態統計月報	R8年 2月
		生産金額		R8年 2月
造船(竣工)	隻数	造船統計速報	R8年 2月	
	トン数		R8年 2月	
	船価		R8年 2月	

(※1) 国内航空会社10社からの調査内容を速報的にとりまとめたもの

(※2) 国内航空会社2社からの調査内容を速報的にとりまとめたもの

(※3) 宅配大手3社からの調査内容を速報的にとりまとめたもの

(※4) 輸出(輸入)総額から航空貨物の金額を差し引いた数値

(※5) 国内航空会社2社からの調査内容を速報的にとりまとめたもの

(※6) 国内航空会社3社からの調査内容を速報的にとりまとめたもの

(※7) 「延べ宿泊者数」のうち「うち外国人延べ宿泊者数」の割合